



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月9日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
 (URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/)

コード番号 5016
 上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高萩 光紀

本店所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務グループ IR・人事担当
 氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当
 氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

・事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法の変更

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規)4社 (除外)2社 (連結子会社数 114社 持分法適用関連会社数 15社)

2. 平成19年3月期第1四半期の財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	854,158	34.1	27,695	24.4	41,972	9.5	22,401	22.6
18年3月期第1四半期	636,934	14.6	36,636	74.6	46,356	94.5	28,945	103.9
(参考) 18年3月期	3,026,262	20.9	144,448	15.0	188,722	27.5	96,905	91.6

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	26 45	26 44
18年3月期第1四半期	34 17	- -
(参考) 18年3月期	113 87	113 84

(注) 期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 847,026,508株

18年3月期第1四半期 847,021,670株 18年3月期 847,046,824株

売上高, 営業利益, 経常利益, 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,950,949	529,157	24.3	559 89
18年3月期第1四半期	1,640,544	376,958	23.0	444 99
(参考) 18年3月期	1,859,583	467,479	25.1	551 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第1四半期 847,021,721株

18年3月期第1四半期 847,112,040株 18年3月期 847,047,065株

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	43,301	26,491	70,112	64,124
18年3月期第1四半期	21,296	2,632	22,120	62,381
(参考)18年3月期	24,258	37,594	11,962	63,857

3. 平成19年3月期中間期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,720,000	91,000	50,000

(注)平成19年3月期通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は8頁を参照ください。

【参考】

1. 平成19年3月期第1四半期の個別経営成績の進捗状況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	5,132	57.0	3,861	64.8	4,463	69.4	3,172	2.9
18年3月期第1四半期	3,269	12.1	2,342	17.8	2,633	5.4	3,266	21.3
(参考)18年3月期	22,089	223.9	18,024	523.0	18,414	795.1	25,846	-

(注)営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

2. 平成19年3月期中間期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 中間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	6,500	4,000	4,500	6 00

(注)平成19年3月期通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績予想は、中間決算発表時に発表いたします。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

本年4月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業3社が（新）日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当第1四半期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

当第1四半期の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 （ジャパンエナジー グループ）	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に付帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> ㈱ジャパンエナジー、 鹿島石油㈱、㈱ジョモネット南関東、 ㈱ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱ <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱、 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 （日鉱金属グループ）	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に付帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・銅パター㈱、 日鉱製錬㈱、日比共同製錬㈱、日鉱商事㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 日本マリン㈱、日鉱探開㈱ <u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・銅パター㈱、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属㈱ 金属加工カンパニー、 富士電子工業㈱、宇進精密工業㈱
その他 （独立・機能会社 グループ）	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス㈱、 日陽エンジニアリング㈱、新日鉱ファイナンス㈱ <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線㈱（東証1部・大証1部上場）、 東邦チタニウム㈱（東証2部・大証2部上場）、 ㈱丸運（東証1部上場）

（注）1. 当第1四半期から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

エンジニアリング事業（日陽エンジニアリング㈱）及び不動産事業（日鉱不動産㈱）は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

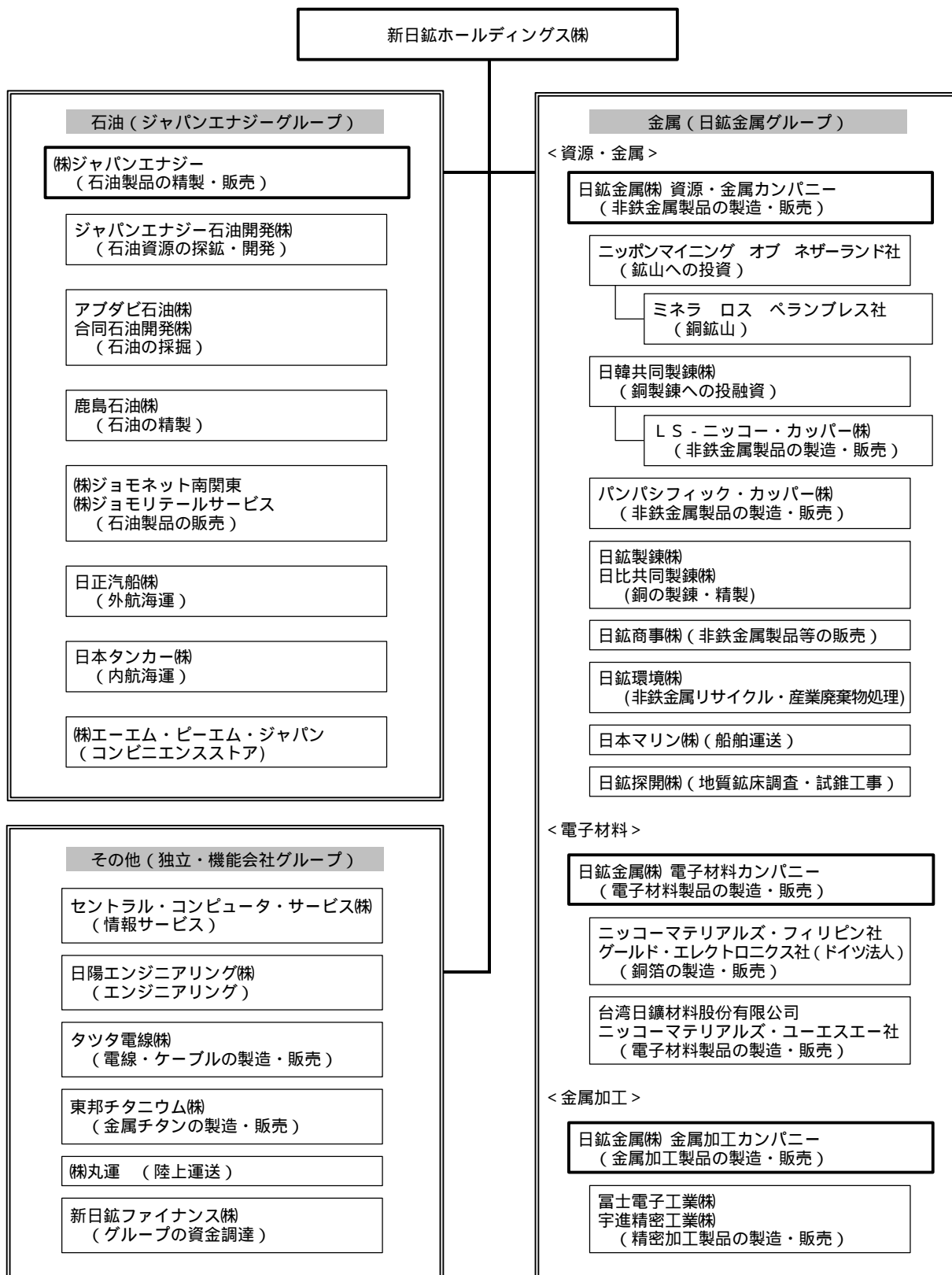
電線事業（タツタ電線㈱）及びチタン事業（東邦チタニウム㈱）は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。

コンビニエンスストア事業（㈱エーエム・ピーエム・ジャパン）は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

2. 日鉱商事㈱は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。

3. 日比共同製錬㈱は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成18年6月30日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、印は主要持分法適用会社です。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績概要及び中間期の業績見通し

(1) 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の増加基調などがあり、景気は緩やかな回復を続けました。

円の為替相場は、期初の 119 円台から 5 月には一旦 110 円台まで円高が進行しましたが、米国の金利先高期待などにより 117 円台まで円安が進行し、当第 1 四半期平均では約 115 円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている一方、イランの核開発問題を始めとした地政学的リスクの高まりにより高止まりで推移し、ドバイ原油は当第 1 四半期平均でバーレル当たり約 65 ドルとなりました。銅の市況は、中国等アジア地域の需要増に支えられ堅調に推移し、LME 価格は 5 月にポンド当たり 399 セントの最高値を記録しました。当第 1 四半期平均では 327 セントとなりました。

こうした状況のもと、当第 1 四半期の連結業績は、売上高は前年同期比 34.1 パーセント増の 8,542 億円、経常利益は前年同期比 9.5 パーセント減の 420 億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた経常利益相当額は、前年同期の 277 億円と比較して 12.6 パーセント増の 312 億円となりました。当期純利益は前年同期比 22.6 パーセント減の 224 億円となりました。

本年 4 月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業 3 社が（新）日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当第 1 四半期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。また、後記「第 1 四半期セグメント情報」に記載のとおり、当第 1 四半期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前年同期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値によっています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ガソリン、灯油、軽油、重油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は、原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品並びにLPガスは、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。潤滑油は、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 18.4 パーセント増の 6,012 億円、経常利益は原油価格上昇に伴う在庫評価の影響による原価低減効果が縮小したほか、仕入及びエネルギーコストの上昇、販売価格への転嫁の遅れ等が生じ、前年同期比 61.8 パーセント減の 103 億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、金属事業の売上高は前年同期比 97.8 パーセント増の 2,499 億円、経常利益は前年同期比 68.6 パーセント増の 301 億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

< 資源・金属 >

主力の銅事業は、需要については概ね堅調に推移し、製品価格については、国際相場の高騰により前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、買鉱条件も前期の国際的な鉱石需給の緩和を反映して改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 112.2 パーセント増の 2,185 億円、経常

利益は銅価上昇、為替の円安、チリの銅鉱山会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前年同期比 71.0 パーセント増の 242 億円となりました。

< 電子材料 >

主力製品である圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・F P D（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか）については、薄型テレビ、携帯電話、パソコン等最終製品の好調を背景に販売量は増加しました。電解銅箔については、需要は好調に推移したものの、米国工場閉鎖の影響により販売量は減少しました。製品価格については、F P D用ターゲット材が原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 40.6 パーセント増の 317 億円、経常利益は電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加を主因として、前年同期比 36.0 パーセント増の 31 億円となりました。

< 金属加工 >

主要需要分野であるデジタル・I T関連は、前期後半に引き続き、好調に推移しています。精密圧延事業において、フレキシブルプリント基板向け圧延銅箔及びりん青銅を主に販売が増加しました。精密加工事業においては、自動車用コネクタ向けに金めっき等表面処理材料の販売が堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 48.6 パーセント増の 169 億円、経常利益は圧延銅箔、りん青銅の増販を主因として、前年同期比 45.8 パーセント増の 26 億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間等の内部売上高 172 億円（前年同期は 105 億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場 3 社（タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、丸運(株)）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は、前年同期比 37.5 パーセント増の 91 億円、経常利益は前年同期比 42.8 パーセント増の 11 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 61 億円（前年同期は 39 億円）が含まれています。

(2) 平成19年3月期第1四半期の財政状態の変動状況

連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期	増 減	平成18年3月期 第1四半期
資 産 の 部	19,509	18,596	914	16,405
負 債 の 部	14,218	13,461	757	12,228
(うち有利子負債)	(7,808)	(6,847)	(960)	(6,796)
純資産の部(注)	5,292	5,135	157	4,177

(注) 平成18年3月期及び平成18年3月期第1四半期は、少数株主持分と資本の部の合計を表示しています。

資産の部は、原料価格の高騰等に伴うたな卸資産の399億円の増加、銅製錬事業の譲受け等に伴う有形・無形固定資産の315億円の増加、株式取得等による投資有価証券の167億円の増加を主因に、前期末比914億円増加の1兆9,509億円となりました。

負債の部は、有利子負債が960億円増加したことを主因に、前期末比757億円増加の1兆4,218億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び少数株主持分の増加を主因に、前期末比157億円増加の5,292億円となりました。

これらにより、当第1四半期の自己資本比率は前期末比0.8ポイント低下の24.3パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオは前期末比0.19ポイント上昇して1.65倍となりました。

なお、当社は、本年7月20日、70百万株の公募による新株式の発行に係る593億円の払込みを受け、純資産の部は同額増加しました。また、この公募増資に関連して、今後10百万株の第三者割当による新株式の発行を予定しています。

	単位	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 第1四半期
自己資本比率	%	12.6	14.9	22.4	25.1	24.3
期末総資産	億円	16,287	15,725	15,801	18,596	19,509
期末自己資本	億円	2,049	2,337	3,534	4,675	4,742
D/Eレシオ	倍	4.28	3.23	1.82	1.46	1.65
期末有利子負債	億円	8,764	7,540	6,438	6,847	7,808
時価ベースの 自己資本比率	%	10.1	21.3	31.6	45.2	41.8

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	213	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	26	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	221	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6	16
現金及び現金同等物の増減額	2	12	2
現金及び現金同等物の期首残高	639	625	625
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	11	11
現金及び現金同等物の期末残高	641	624	639

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益415億円、減価償却費113億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額292億円、持分法による投資利益144億円、法人税等の

支払額 372 億円等のマイナス要因があり、差し引き 433 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 149 億円、投資有価証券の取得による支出 137 億円等により、265 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 127 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加 826 億円等があり、差し引き 701 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、期首に対して 3 億円増加し、641 億円となりました。

(3) 平成 19 年 3 月期中間期の連結業績見通し

	平成 19 年 3 月期中間期	
		対前年同期増減率
売 上 高	1 兆 7,200 億円	26.0%
経 常 利 益	910 億円	9.5%
中 間 純 利 益	500 億円	4.7%

(主要前提条件)

	平成 19 年 3 月期中間期	
		対前年同期
為 替 レ ー ト (円 / \$)	115	+ 5
原 油 F O B (\$ / BBL)	64.9	+ 13.3
銅 価 (¢ / lb)	314	+ 152

(注) 原油 F O B は ドバイ スポット ベース

3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期第1四半期 (平成18年6月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	平成18年3月期第1四半期 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,950,949)	(100.0)	(1,859,583)	(100.0)	(91,366)	(1,640,544)	(100.0)
流 動 資 産	951,258	48.8	906,380	48.7	44,878	728,978	44.4
現金及び預金	64,928		64,735		193	62,532	
受取手形及び売掛金	330,086		334,604		4,518	269,554	
有 価 証 券	1		1		-	1	
たな卸資産	480,278		440,410		39,868	340,767	
その他の	77,585		68,284		9,301	57,087	
貸倒引当金	1,620		1,654		34	963	
固 定 資 産	999,691	51.2	953,203	51.3	46,488	911,566	55.6
有 形 固 定 資 産	611,925		590,039		21,886	588,378	
建物、構築物及び油槽	131,652		129,708		1,944	133,045	
機械装置及び運搬具	158,071		150,685		7,386	152,112	
工具器具及び備品	9,227		9,060		167	8,587	
土地	285,440		283,930		1,510	287,489	
建設仮勘定	27,535		16,656		10,879	7,145	
無 形 固 定 資 産	74,380		64,794		9,586	64,738	
投資その他の資産	313,386		298,370		15,016	258,450	
投資有価証券	255,202		238,520		16,682	193,801	
長期貸付金	14,168		15,364		1,196	19,043	
繰延税金資産	11,240		11,144		96	10,821	
その他の	33,872		34,463		591	36,177	
貸倒引当金	1,096		1,121		25	1,392	
合 計	1,950,949	100.0	1,859,583	100.0	91,366	1,640,544	100.0
(負 債 の 部)	(1,421,792)	(72.9)	(1,346,077)	(72.4)	(75,715)	(1,222,836)	(74.5)
流 動 負 債	1,001,146	51.3	921,019	49.5	80,127	798,951	48.7
支払手形及び買掛金	277,826		294,424		16,598	229,993	
短期借入金	456,383		368,312		88,071	349,027	
コマーシャル・ペーパー	51,000		41,000		10,000	44,000	
未払金	137,969		95,820		42,149	98,299	
未払法人税等	9,765		35,958		26,193	17,118	
その他の	68,203		85,505		17,302	60,514	
固 定 負 債	420,646	21.6	425,058	22.9	4,412	423,885	25.8
長期借入金	273,386		275,424		2,038	286,523	
繰延税金負債	40,589		40,210		379	25,442	
退職給付引当金	59,546		59,590		44	62,323	
修繕引当金	15,602		15,726		124	14,956	
その他の	31,523		34,108		2,585	34,641	
(純 資 産 の 部)	(529,157)	(27.1)	(513,506)	(27.6)	(15,651)	(417,708)	(25.5)
株 主 資 本	434,106	22.2	424,666	22.8	9,440	356,760	21.8
資 本 金	40,000	2.0	40,000	2.2	-	40,000	2.4
資 本 剰 余 金	192,949	9.9	192,948	10.3	1	192,924	11.8
利 益 剰 余 金	201,614	10.3	192,148	10.3	9,466	124,183	7.6
自 己 株 式	457	0.0	430	0.0	27	347	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40,133	2.1	42,813	2.3	2,680	20,198	1.2
その他有価証券評価差額金	36,058	1.9	39,471	2.1	3,413	23,839	1.4
繰延ヘッジ損益	489	0.0	-	-	489	-	-
土地再評価差額金	3,317	0.2	3,340	0.2	23	2,994	0.2
為替換算調整勘定	6,903	0.4	6,682	0.4	221	647	0.0
少 数 株 主 持 分	54,918	2.8	46,027	2.5	8,891	40,750	2.5
合 計	1,950,949	100.0	1,859,583	100.0	91,366	1,640,544	100.0

(注)平成18年3月期及び平成18年3月期第1四半期については、当第1四半期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		平成18年3月期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増 減 金 額	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	854,158	100.0	636,934	100.0	217,224	3,026,262	100.0
売 上 原 価	784,480	91.9	560,884	88.0	223,596	2,712,989	89.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,983	4.9	39,414	6.2	2,569	168,825	5.6
営 業 利 益	27,695	3.2	36,636	5.8	8,941	144,448	4.8
営 業 外 収 益	19,073	2.2	13,944	2.2	5,129	61,674	2.0
受 取 利 息	624		604		20	2,221	
受 取 配 当 金	721		686		35	1,627	
為 替 差 益	1,264		-		1,264	-	
負 の の れ ん 償 却 額	458		505		47	2,119	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,428		11,053		3,375	50,983	
そ の 他	1,578		1,096		482	4,724	
営 業 外 費 用	4,796	0.5	4,224	0.7	572	17,400	0.6
支 払 利 息	3,142		2,634		508	10,938	
為 替 差 損	-		160		160	25	
そ の 他	1,654		1,430		224	6,437	
経 常 利 益	41,972	4.9	46,356	7.3	4,384	188,722	6.2
特 別 利 益	712	0.1	3,933	0.6	3,221	17,831	0.6
固 定 資 産 売 却 益	275		2,476		2,201	4,339	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90		1,359		1,269	7,156	
災 害 保 険 金 収 入	-		-		-	2,706	
償 却 債 権 取 立 益	-		-		-	2,313	
そ の 他	347		98		249	1,317	
特 別 損 失	1,202	0.1	885	0.1	317	33,909	1.1
固 定 資 産 売 却 損	122		34		88	310	
固 定 資 産 除 却 損	353		469		116	5,251	
減 損 損 失	-		-		-	5,563	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	391		36		355	614	
構 造 改 革 関 連 費 用	149		211		62	13,586	
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	4,269	
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	1,002	
修 繕 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	551	
そ の 他	187		135		52	2,763	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	41,482	4.9	49,404	7.8	7,922	172,644	5.7
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	8,044	0.9	11,830	1.9	3,786	59,189	2.0
法 人 税 等 調 整 額	5,704	0.7	5,252	0.9	452	1,694	0.1
少 数 株 主 利 益	5,333	0.7	3,377	0.5	1,956	14,856	0.4
当 期 純 利 益	22,401	2.6	28,945	4.5	6,544	96,905	3.2

(3) 第 1 四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	42,813	46,027	513,506
当第1四半期変動額												
剰余金の配当			12,715		12,715							12,715
役員賞与金			449		449							449
当期純利益			22,401		22,401							22,401
自己株式の処分		1		0	1							1
自己株式の取得				27	27							27
土地再評価差額金の取崩			23		23							23
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,413	489	23	221	2,680	8,891	6,211
当第1四半期変動額合計	-	1	9,466	27	9,440	3,413	489	23	221	2,680	8,891	15,651
平成18年6月30日残高	40,000	192,949	201,614	457	434,106	36,058	489	3,317	6,903	40,133	54,918	529,157

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期第1四半期 (自平成18年4月1日) 至平成18年6月30日)	平成18年3月期第1四半期 (自平成17年4月1日) 至平成17年6月30日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	41,482	49,404	172,644
減価償却費	11,257	10,968	44,871
減損損失	-	-	5,563
のれん償却額	674	-	-
負ののれん償却額	458	-	-
連結調整勘定償却額	-	459	1,947
受取利息及び受取配当金	1,345	1,290	3,848
支払利息	3,142	2,634	10,938
持分法による投資利益	14,428	11,053	50,983
投資有価証券売却益	90	1,359	7,156
投資有価証券評価損	391	36	614
固定資産除売却損益	200	1,973	1,222
構造改革関連費用	149	211	13,586
売上債権の増減額	4,396	1,441	60,154
たな卸資産の増加額	29,186	56,193	153,037
仕入債務の増加額	487	15,183	65,005
未払消費税等の増減額	281	980	5,259
その他	23,049	4,389	16,348
小 計	6,659	10,959	58,925
利息及び配当金の受取額	3,391	1,518	34,570
利息の支払額	2,807	2,200	11,018
特別退職金の支払額	-	-	444
法人税等の支払額	37,226	31,573	57,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,301	21,296	24,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	29	992	1,186
有価証券の償還及び売却による収入	-	8	9
有形固定資産の取得による支出	12,812	7,688	53,231
有形固定資産の売却による収入	948	4,458	9,162
無形固定資産の取得による支出	2,074	888	4,628
長期前払費用の支出	577	158	1,679
投資有価証券の取得による支出	13,736	41	6,129
投資有価証券の償還及び売却による収入	135	1,637	11,270
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,682
短期貸付金の純増減額	160	278	2,558
長期貸付による支出	7	361	658
長期貸付金の回収による収入	866	1,457	5,194
その他	897	214	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,491	2,632	37,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	77,933	29,463	48,353
コマーシャル・ペーパーの純増加額	10,000	17,000	14,000
長期借入による収入	5,100	-	66,836
長期借入金の返済による支出	10,439	14,072	97,638
連結子会社の第三者割当増資による収入	2,000	-	-
配当金の支払額	12,715	8,479	8,479
少数株主への配当金の支払額	1,402	1,856	10,876
その他	365	64	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,112	22,120	11,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	581	1,623
現金及び現金同等物の増減額	164	1,227	249
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	62,473	62,473
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	431	1,135	1,135
現金及び現金同等物の期末残高	64,124	62,381	63,857

(5) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数	114 社	
当期増加	4 社	
（新設）	2 社	無錫日鋳富士精密加工有限公司，P P C カナダ社
（業容拡大）	1 社	台湾日鑛材料股份有限公司
（株式取得）	1 社	日比共同製錬株
当期減少	2 社	
（合併）	2 社	(旧)日鋳金属株，日鋳金属加工株

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	15 社
-------------	------

4. 第1四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	600,318	249,589	4,251	854,158	-	854,158
(2)セグメント間の内部売上高	921	333	4,810	6,064	(6,064)	-
計	601,239	249,922	9,061	860,222	(6,064)	854,158
営業費用	591,844	231,995	9,031	832,870	(6,407)	826,463
営業利益	9,395	17,927	30	27,352	343	27,695
経常利益	10,285	30,068	1,134	41,487	485	41,972

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳（単位：百万円）

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,942	30,341	12,306	-	249,589
(2)事業分野間等の内部売上高	11,512	1,390	4,587	(17,156)	333
計	218,454	31,731	16,893	(17,156)	249,922
営業費用	206,673	28,245	14,446	(17,369)	231,995
営業利益	11,781	3,486	2,447	213	17,927
経常利益	24,219	3,053	2,583	213	30,068

平成18年3月期第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	508,891	93,852	21,717	10,613	1,861	636,934	-	636,934
(2)セグメント間の内部売上高	905	6,547	856	1,413	2,266	11,987	(11,987)	-
計	509,796	100,399	22,573	12,026	4,127	648,921	(11,987)	636,934
営業費用	482,771	95,122	20,020	10,285	4,213	612,411	(12,113)	600,298
営業利益	27,025	5,277	2,553	1,741	86	36,510	126	36,636
経常利益	27,001	14,684	2,245	1,819	138	45,887	469	46,356

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722

（注）事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

平成19年3月期第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、L Pガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他 (独立・機能会社グループ)	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
	情報サービス、エンジニアリング、不動産、電線、チタン、資金調達等のグループ共通業務

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、L Pガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛（ ）、硫酸、電線、チタン、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

(事業区分の方法の変更)

本年4月、日鉱金属㈱、(株)日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業3社が(新)日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び金属加工(日鉱金属加工グループ)を金属(日鉱金属グループ)に統合しました。なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。

コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるC S(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成18年3月期第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	507,119	126,182	3,633	636,934	-	636,934
(2)セグメント間の内部売上高	732	195	2,957	3,884	(3,884)	-
計	507,851	126,377	6,590	640,818	(3,884)	636,934
営業費用	480,827	117,153	6,675	604,655	(4,357)	600,298
営業利益	27,024	9,224	85	36,163	473	36,636
経常利益	26,909	17,837	794	45,540	816	46,356

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	95,969	21,717	8,496	-	126,182
(2)事業分野間等の内部売上高	6,985	856	2,871	(10,517)	195
計	102,954	22,573	11,367	(10,517)	126,377
営業費用	97,626	20,020	9,677	(10,170)	117,153
営業利益	5,328	2,553	1,690	(347)	9,224
経常利益	14,167	2,245	1,772	(347)	17,837

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	-
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,363	102,684	39,072	-	606,119
(2)事業分野間等の内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845